

	①課題	②提起する理由	③現状・事例	④懸念されること	⑤解決に向けた整理の方向
課題1	<p>【都市農村交流を担当するJA職員を対象とする研修等の実施】</p> <p>学校側・JAグループが目的とする受入れを可能とするため、受入れを行う農家・組合員に対して趣旨を伝えることが出来る職員の養成を必要とする必要がある。</p>	<p>受入れに関する研修等の機会が少ないので、単なる農業体験、農村生活体験になりがちであり、JA都市農村交流の目的である「農業へのファンづくり」、「食農教育」、或いは「仕事としての農業(キャリア教育)」等を踏まえた受入をすすめる必要がある。</p>	<p>先進的な取組を行うJAにあっても、受入地域の農業・農村への理解が進むが、日本の農業・農村、子どもたちにとっての農業への理解促進の手段となるまでには至っていない場合が多い。</p>	<p>次世代に向けた農業・農村、JAの活動・事業への理解促進に向けた有効な場であるにも拘らず、そのチャンスを逸する。研修等の機会の有無によって、プログラム内容に格差が生まれ、JA間での内容の格差も広がる。</p>	<p>①JA都市農村全国協議会において、都市農村交流基礎研修会(JAの窓口担当者対象=コーディネーター)を実施し、研修の機会を提供している。</p> <p>②「JA子ども交流プロジェクトインストラクター」(受入れを行う農家・組合員の支援を行うJA職員を対象=インストラクター)要請研修および安全管理研修を計画し参加の促進を図る。</p>
課題2	<p>【学校への情報発信・広報機能の拡充】</p> <p>取り組みを始める(拡大する)ためには、学校教育機関に対して、JA子ども交流プロジェクト、JA食農教育についての告知を行い、JA間のネットワークにより情報提供や紹介が可能であることを伝える必要がある。</p>	<p>JAグループの連携をもって、都市部JA(送り手)は、学校・教育関係者の要望(ニーズ)を農村部JA(受け手)に伝え、情報提供や紹介等を可能にしていかなければならない。そのためには、都市農村交流に関して都市部JAと農村部JA、および中央会のネットワーク化をすすめるとともに、JAグループの活動として広報する必要がある。</p>	<p>食農教育に関しては、JAバンク食農教育応援事業で作成した、副読本を全国の小学校に配布する等の活動を行っているが、都市農村交流の送出しとしてJAは、学校に対して直接的な情報発信、紹介等を行っていない。</p>	<p>学校が、都市部、農村部に問わず、行政・民間企業・NPO等と直接、或いは旅行会社等を介して、連携を図ることによって、JAグループ不在の食育、農業体験、都市農村交流が進展する可能性がある。</p>	<p>①全国的な展開による「JA子ども交流プロジェクト」、「JA都市農村交流」の広報活動を行う。</p> <p>②都市部において使用する受入地域別のパンフレットやウェブ・サイト等を作成し、県域単位もしくは近隣の中央会、JA等が相互に協力して、都市部の学校や旅行会社等に対して説明会開催等の具体的な取組を実施する。</p>
課題3	<p>【JAだからこそ出来る農業・農村体験と学校側が必要とする教育的効果を取り入れたプログラムづくり】</p> <p>学校の教科(技術・家庭・環境食育に関する学習等)と「JA食農教育」等が連動したプログラムを作る必要がある。また、「みんなのよい食プロジェクト」も有効活用する。</p>	<p>農業・JAを理解してもらおう好機として捉え、プログラム作りを行わなければならない。</p> <p>学校側が要望する教育的効果も踏まえ、課題1②と同様にJAとしての目的も踏まえたプログラムを作成しなければならない。</p>	<p>単なる農作業体験をプログラムとしている例が多いため、学校の教科に反映できていなかったり、JAグループの取り組み目的が現れていないプログラムも多い。</p>	<p>JAが実施する意味合いが薄れ、日本の農業・農村の理解への効果や魅力が伝わらない。また、学校教育と連動しないため、JAが作ったプログラムが採用されず、学校関係者に取り上げられないこともある。</p>	<p>①学校教育のカリキュラムと連携したプログラムを作成する知識を習得する。</p> <p>②「JA食農教育」活動に関する資料を事前・事後学習で有効活用するとともに、「みんなのよい食プロジェクト」における広報資料も有効活用する。</p> <p>③学校給食食材提供、出前授業等と連動した取組を実施する。</p>
課題4	<p>【地域外の学校の受け入れ、地域外のJAへの送出しも含めたJA食農教育プランの策定】</p> <p>「JA食農教育プラン」の作成、見直し等を行う際には、JAは地域外の子どもの受け入れや、地域外への子どもの送出しを計画に入れる必要がある。</p>	<p>地域外の学校を受け入れることで、地域内完結ではできないような、地域振興(経済的効果、地域の観光の振興、高齢者のいきがづくり、青年部・女性部の活動の活性化等)の効果が期待できる。また都市部JAは学校に対して、地域にはない農業体験の機会提供をすることで、多様な効果を期待できる。</p>	<p>「JA食農教育」の対象者や活動範囲が特定されていないため、地域内完結で終始していることが多い。そのため「JA食農教育」の実践を通して培ってきたノウハウが、地域的にも年齢層別にも広く生かされない。</p>	<p>JAが関わらない、行政、観光協会、NPO等による受け入れ・送出し体制が多くなって、この活動に関わる組合員・地域住民および学校とJAの繋がりが薄くなる。</p>	<p>①「JA食農教育プラン」の中で地域外の学校に対する受け入れ、地域外への送出しを考慮した計画を作成できる仕組みを構築する。</p> <p>②「なぜ、地域外の子どもたちに対しても、JAは食農教育活動を行うのか」等の意義を明確にし、農家・組合員、JA役職員に浸透を図る。</p>
課題5	<p>【都市部と農村部のJA相互の協力・支援体制の構築】</p> <p>都市部JA(送り手)と農村部JA(受け手)での相互交流を視野に入れて実施する必要がある。</p>	<p>「JA子ども交流プロジェクト」「JA食農教育」等により、次世代を担う子ども達の農業・JAへの理解を深めるとともに、農業・農村を資源とした新たな「JA旅行事業」「JA観光事業」(或いは交流事業)の整備・拡充の社会的要請が高まっている。</p>	<p>「夏休み子ども村」は、恒例行事としてJA間の提携的な動きはある。また直売所のJA間姉妹提携により物流にともなう人的な交流の事例は出つつあるが、学校行事等におけるJA間姉妹提携等の取り組みについては事例はない。</p>	<p>都市部の送り手JAと農村部の受け入れJAの想いが相互に理解・共有されないと交流促進はうまくいかない。</p>	<p>①JA間姉妹提携等により、都市部・農村部JA相互のマッチングを行う。(全国協議会意見交換会等の場の活用等)</p> <p>②厚生連、家の光、農協観光等によるJAグループ全国機関の後方支援的役割、を明確にする。</p> <p>③同様に都市部における全国機関の社会貢献・広報活動における支援も明確にする。</p>